

平成28年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	長野県	市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)				
				財政健全化等	×	歳入総額	4,217,595	4,470,412	実質収支比率	21.2	12.0						
市町村名	南牧村	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	3,666,247	4,050,966	経常収支比率	68.2	63.1	(71.1)	(66.6)				
				首都	×	歳入歳出差引	551,348	419,446	(※1)								
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	33,301	114,342	標準財政規模	2,438,263	2,536,826						
					×	実質収支	518,047	305,104	財政力指数	0.28	0.27						
人口	27年国調(人)	3,408	産業構造(※5)	中部	○	歳年度収支	212,943	-12,186	公債費負担比率	19.3	19.3						
	22年国調(人)	3,528		過疎	×	積立金	1,275	621	健全化判断比率								
	増減率(%)	-3.4		山振	○	繰上償還金	132,700	142,469	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	3,198	第1次	27年国調	1,330	1,339	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	3,046		28.01.01(人)	3,192	60.7	61.4	指数表選定	○	実質単年度収支	346,918	130,904	実質公債費比率	0.3	1.0		
	うち日本人(人)	3,067	第2次		105	113			基準財政収入額	650,796	607,836	資金不足比率(※4)					
	増減率(%)	0.2			4.8	5.2			基準財政需要額	2,155,564	2,217,617						
	うち日本人(%)	-0.7	第3次		757	729			標準税収入額等	833,827	791,757						
	面積(km ²)	133.09			34.5	33.4			経常経費充当一般財源等	1,690,224	1,650,269						
	人口密度(人/km ²)	26							歳入一般財源等	2,990,058	3,190,293						
世帯数(世帯)	1,036																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,638,793	3,495,716						
	市区町村長	1	6,710		一般職員	50	147,300	2,946	うち公的資金	2,956,533	2,777,216						
	副市区町村長	1	5,530		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-						
	教育長	1	5,210		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	2,490		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	103,984	103,854						
	議会副議長	1	1,740		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	654,531	653,256						
	議会議員	6	1,570		合計	50	147,300	2,946	積立金現在高	405,917	405,509						
					ラスバイレス指数				96.4	その他特定目的基金	5,882,125	5,774,936					
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	村営水道事業特別会計	(10)	佐久広域連合(一般会計)	(20)	南牧村振興公社								
(2)	診療所特別会計	(5)	介護保険事業特別会計	(8)	下水道事業特別会計	(11)	佐久広域連合(消防特別会計)										
(3)	下水道事業特別会計(コミブラ分)	(6)	後期高齢者医療特別会計	(9)	宅地造成事業特別会計	(12)	佐久広域連合(養護老人ホーム特別会計)										
						(13)	佐久広域連合(特別養護老人ホーム特別会計)										
						(14)	佐久広域連合(救護施設特別会計)										
						(15)	佐久広域連合(食肉流通センター特別会計)										
						(16)	南佐久環境衛生組合(一般会計)										
						(17)	南佐久環境衛生組合(公共下水道事業特別会計)										
						(18)	長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)										
						(19)	長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口)を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	683,438	16.2	683,438	28.7	普通税	682,768	99.9
地方譲与税	85,846	2.0	85,846	3.6	法定普通税	682,768	99.9
利子割交付金	462	0.0	462	0.0	市町村民税	260,792	38.2
配当割交付金	1,425	0.0	1,425	0.1	個人均等割	10,419	1.5
株式等譲渡所得割交付金	852	0.0	852	0.0	所得割	216,546	31.7
地方消費税交付金	60,565	1.4	60,565	2.5	法人均等割	17,438	2.6
ゴルフ場利用税交付金	8,047	0.2	8,047	0.3	法人税割	16,389	2.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	380,618	55.7
自動車取得税交付金	15,394	0.4	15,394	0.6	うち純固定資産税	377,898	55.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	16,049	2.3
地方特例交付金	1,066	0.0	1,066	0.0	市町村たばこ税	25,309	3.7
地方交付税	1,654,871	39.2	1,504,659	63.3	鉱産税	-	-
普通交付税	1,504,659	35.7	1,504,659	63.3	特別土地保有税	-	-
特別交付税	150,212	3.6	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	670	0.1
(一般財源計)	2,511,966	59.6	2,361,754	99.3	法定目的税	670	0.1
交通安全対策特別交付金	665	0.0	665	0.0	入湯税	670	0.1
分担金・負担金	35,283	0.8	-	-	事業所税	-	-
使用料	48,066	1.1	2,175	0.1	都市計画税	-	-
手数料	2,538	0.1	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	256,653	6.1	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	106,290	2.5	-	-	合計	683,438	100.0
財産収入	26,478	0.6	13,969	0.6			
寄附金	585	0.0	-	-			
繰入金	8,662	0.2	-	-			
繰越金	419,446	9.9	-	-			
諸収入	99,263	2.4	192	0.0			
地方債	701,700	16.6	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	99,700	2.4	-	-			
歳入合計	4,217,595	100.0	2,378,755	100.0			

区分	平成28年度	平成27年度
合計	98.8	92.0
徴収率(%)	98.7	95.4
市町村民税	98.7	89.2
純固定資産税	98.7	87.8

区分	平成28年度	平成27年度
合計	98.8	92.0
徴収率(%)	98.7	95.4
市町村民税	98.7	89.2
純固定資産税	98.7	87.8

区分	平成28年度	平成27年度
合計	98.8	92.0
徴収率(%)	98.7	95.4
市町村民税	98.7	89.2
純固定資産税	98.7	87.8

区分	平成28年度	平成27年度
合計	98.8	92.0
徴収率(%)	98.7	95.4
市町村民税	98.7	89.2
純固定資産税	98.7	87.8

区分	平成28年度	平成27年度
合計	98.8	92.0
徴収率(%)	98.7	95.4
市町村民税	98.7	89.2
純固定資産税	98.7	87.8

区分	平成28年度	平成27年度
合計	98.8	92.0
徴収率(%)	98.7	95.4
市町村民税	98.7	89.2
純固定資産税	98.7	87.8

区分	平成28年度	平成27年度
合計	98.8	92.0
徴収率(%)	98.7	95.4
市町村民税	98.7	89.2
純固定資産税	98.7	87.8

区分	平成28年度	平成27年度
合計	98.8	92.0
徴収率(%)	98.7	95.4
市町村民税	98.7	89.2
純固定資産税	98.7	87.8

区分	平成28年度	平成27年度
合計	98.8	92.0
徴収率(%)	98.7	95.4
市町村民税	98.7	89.2
純固定資産税	98.7	87.8

区分	平成28年度	平成27年度
合計	98.8	92.0
徴収率(%)	98.7	95.4
市町村民税	98.7	89.2
純固定資産税	98.7	87.8

区分	平成28年度	平成27年度
合計	98.8	92.0
徴収率(%)	98.7	95.4
市町村民税	98.7	89.2
純固定資産税	98.7	87.8

区分	平成28年度	平成27年度
合計	98.8	92.0
徴収率(%)	98.7	95.4
市町村民税	98.7	89.2
純固定資産税	98.7	87.8

区分	平成28年度	平成27年度
合計	98.8	92.0
徴収率(%)	98.7	95.4
市町村民税	98.7	89.2
純固定資産税	98.7	87.8

区分	平成28年度	平成27年度
合計	98.8	92.0
徴収率(%)	98.7	95.4
市町村民税	98.7	89.2
純固定資産税	98.7	87.8

区分	平成28年度	平成27年度
合計	98.8	92.0
徴収率(%)	98.7	95.4
市町村民税	98.7	89.2
純固定資産税	98.7	87.8

区分	平成28年度	平成27年度
合計	98.8	92.0
徴収率(%)	98.7	95.4
市町村民税	98.7	89.2
純固定資産税	98.7	87.8

区分	平成28年度	平成27年度
合計	98.8	92.0
徴収率(%)	98.7	95.4
市町村民税	98.7	89.2
純固定資産税	98.7	87.8

区分	平成28年度	平成27年度
合計	98.8	92.0
徴収率(%)	98.7	95.4
市町村民税	98.7	89.2
純固定資産税	98.7	87.8

区分	平成28年度	平成27年度
合計	98.8	92.0
徴収率(%)	98.7	95.4
市町村民税	98.7	89.2
純固定資産税	98.7	87.8

区分	平成28年度	平成27年度
合計	98.8	92.0
徴収率(%)	98.7	95.4
市町村民税	98.7	89.2
純固定資産税	98.7	87.8

区分	平成28年度	平成27年度
合計	98.8	92.0
徴収率(%)	98.7	95.4
市町村民税	98.7	89.2
純固定資産税	98.7	87.8

区分	平成28年度	平成27年度
合計	98.8	92.0
徴収率(%)	98.7	95.4
市町村民税	98.7	89.2
純固定資産税	98.7	87.8

区分	平成28年度	平成27年度
合計	98.8	92.0
徴収率(%)	98.7	95.4
市町村民税	98.7	89.2
純固定資産税	98.7	87.8

区分	平成28年度	平成27年度
合計	98.8	92.0
徴収率(%)	98.7	95.4
市町村民税	98.7	89.2
純固定資産税	98.7	87.8

区分	平成28年度	平成27年度
合計	98.8	92.0
徴収率(%)	98.7	95.4
市町村民税	98.7	89.2
純固定資産税	98.7	87.8

区分	平成28年度	平成27年度
合計	98.8	92.0
徴収率(%)	98.7	95.4
市町村民税	98.7	89.2
純固定資産税	98.7	87.8

区分	平成28年度	平成27年度
合計	98.8	92.0
徴収率(%)	98.7	95.4
市町村民税	98.7	89.2
純固定資産税	98.7	87.8

区分	平成28年度	平成27年度
合計	98.8	92.0
徴収率(%)	98.7	95.4
市町村民税	98.7	89.2
純固定資産税	98.7	87.8

区分	平成28年度	平成27年度
合計	98.8	92.0
徴収率(%)	98.7	95.4
市町村民税	98.7	89.2
純固定資産税	98.7	87.8

区分	平成28年度	平成27年度
合計	98.8	92.0
徴収率(%)	98.7	95.4
市町村民税	98.7	89.2
純固定資産税	98.7	87.8

区分	平成28年度	平成27年度
合計	98.8	92.0
徴収率(%)	98.7	95.4
市町村民税	98.7	89.2
純固定資産税	98.7	87.8

区分	平成28年度	平成27年度
合計	98.8	92.0
徴収率(%)	98.7	95.4
市町村民税	98.7	89.2
純固定資産税	98.7	87.8

区分	平成28年度	平成27年度
合計	98.8	92.0
徴収率(%)	98.7	95.4
市町村民税	98.7	89.2
純固定資産税	98.7	87.8

区分	平成28年度	平成27年度
合計	98.8	92.0
徴収率(%)	98.7	95.4
市町村民税	98.7	89.2
純固定資産税	98.7	87.8

区分	平成28年度	平成27年度
合計	98.8	92.0
徴収率(%)	98.7	95.4
市町村民税	98.7	89.2
純固定資産税	98.7	87.8

区分	平成28年度	平成27年度
合計	98.8	92.0
徴収率(%)	98.7	95.4
市町村民税	98.7	89.2
純固定資産税	98.7	87.8

区分	平成28年度	平成27年度
合計	98.8	92.0
徴収率(%)	98.7	95.4
市町村民税	98.7	89.2
純固定資産税	98.7	87.8

区分	平成28年度	平成27年度
合計	98.8	92.0
徴収率(%)	98.7	95.4
市町村民税	98.7	89.2
純固定資産税	98.7	87.8

区分	平成28年度	平成27年度
合計	98.8	92.0
徴収率(%)	98.7	95.4
市町村民税	98.7	89.2
純固定資産税	98.7	87.8

区分	平成28年度	平成27年度
合計	98.8	92.0
徴収率(%)	98.7	95.4
市町村民税	98.7	89.2
純固定資産税	98.7	87.8

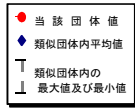
区分	平成28年度	平成27年度
合計	98.8	92.0
徴収率(%)	98.7	95.4
市町村民税	98.7	89.2</

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

長野県南牧村

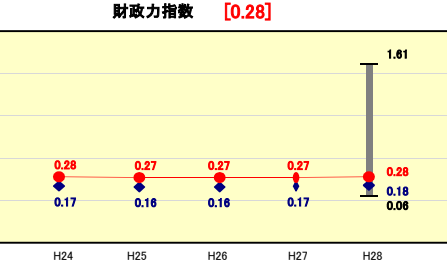
人口	3,198	人(H29.1.1現在)			
うち日本人	3,046	人(H29.1.1現在)			
面積	133.09	km ²			
歳入総額	4,217,595	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	3,666,247	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	518,047	千円	実質公債費比率	0.3	%
標準財政規模	2,438,283	千円	将来負担比率	-	%
地方債現在高	3,638,793	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
			(年度毎)	H27 I-O H28 I-O	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

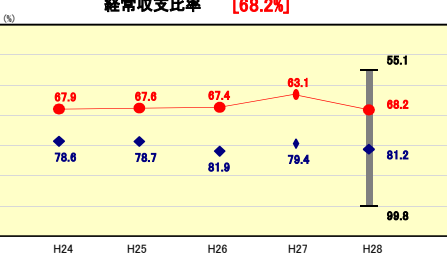
類似団体内順位 15/151 全国平均 0.50 長野県平均 0.39



財政力指数の分析欄
 類似団体内においては、比較的良好な数値を維持している。しかしながら、これ以上数値の低下を招かぬよう、住民サービスを維持しつつ事務事業の効率化を図り、併せて財政規模の適正化に努める。

財政構造の弾力性

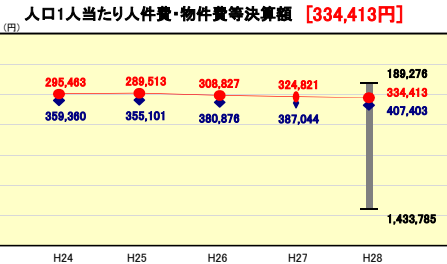
類似団体内順位 7/151 全国平均 92.5 長野県平均 85.9



経常収支比率の分析欄
 南牧村第一次行政改革プランの実行により、歳出の効率化と適正化を進めてきた結果として平成24年度以降、60%台の水準を維持している。今後とも経常経費の上昇を抑制し、現行水準を維持するよう努める。

人件費・物件費等の状況

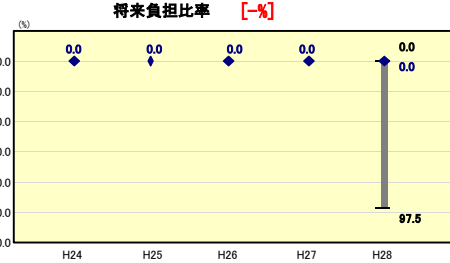
類似団体内順位 39/151 全国平均 123,135 長野県平均 130,350



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体内において比較的低い数値となっている。その内容を分析すると、人件費においては類似団体平均189,696円に対し123,720円と34.8%も下回っていることから、物件費が類似団体を上回っていることが予想される。この要因の一つとして中学生の海外研修事業の旅費が挙げられるが、本事業は村の独自事業として今後も継続していく予定であるので、物件費以外の人件費については今後とも計画的な定員管理と適正配置により人件費全体の上昇を抑制し、維持補修費については大規模な修繕が必要となる前のきめ細かな対応に努め、人件費・物件費等決算額全体の総額として現行水準を維持していくよう努める。

将来負担の状況

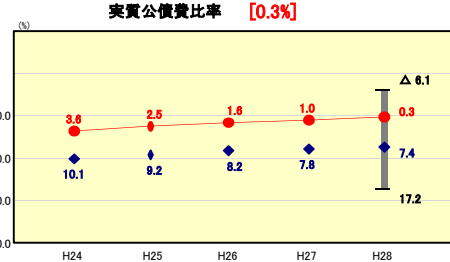
類似団体内順位 1/151 全国平均 34.5 長野県平均 3.5



将来負担比率の分析欄
 将来負担比率については「数値なし」となっているが、これは将来負担額を充当可能財源等が大きく上回っているためであり、実際の数値を表せば「△355.6」となる。今後充当可能財源等の約6割を占める充当可能基金72億円の有効活用を図りつつ、将来負担比率を正数に転じさせないよう、中長期的な視点に基づいた財政運営を行っていく。

公債費負担の状況

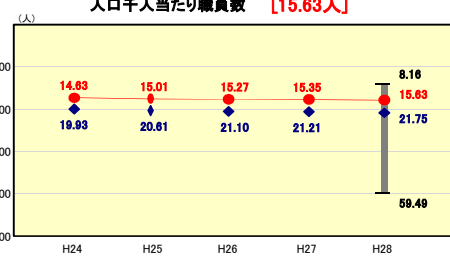
類似団体内順位 5/151 全国平均 6.9 長野県平均 6.0



実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均と比較して良好な水準を維持している。単年度数値の推移をみると、26年度1.4%、27年度△0.0%、28年度△0.2%と年々向上している。しかしながら、地方債を有効活用しながら近年投資を行っているため、このまま数値が向上し続けるとは考えづらく、今後は若干の数値悪化を想定している。単年度或いは短期間に大規模な投資が集中しないよう、また前述の将来負担の状況でも述べた基金の有効活用と併せ、計画的な財政運営を行い現行水準を堅持するよう努める。

定員管理の状況

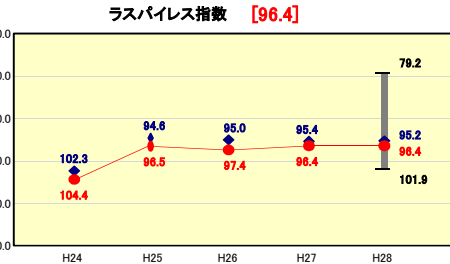
類似団体内順位 23/151 全国平均 7.90 長野県平均 7.96



人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体より6.12人も少なく、適正より少なめの職員数であると考えている。しかしながら、職員数のみに固執するのではなく、職員研修等を積極的に実施することにより職員の高質を向上させ、住民の満足度をより高めていく努力を絶え間なく行っていく。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 88/151 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4



ラスパイレズ指数の分析欄
 平成21年度までは類似団体平均を下回っていたが、平成22年度から類似団体平均を上回った状態が続いている。平成27年度において少してはいるが類似団体平均との差が縮まり、平成28年度もその水準を維持している。職員数が少ないため変動が大きい指標ではあるが、適正な定員管理と併せ類似団体平均の水準をこれ以上上回ることのないよう努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

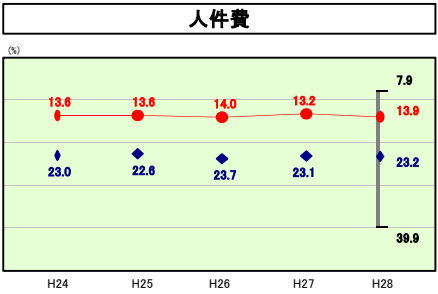
長野県南牧村

経常収支比率の分析

人口	3,198	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,046	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	133.09	km ²	実質公債費比率	0.3	%
歳入総額	4,217,595	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,666,247	千円			
実質収支	518,047	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
標準財政規模	2,438,263	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O	
地方債現在高	3,638,793	千円			

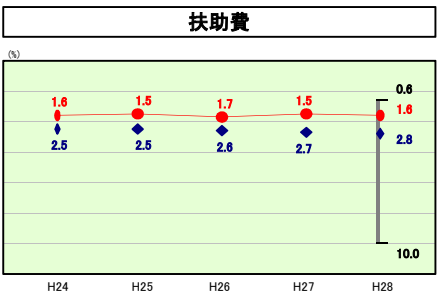


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



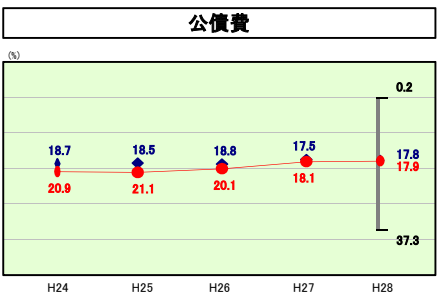
人件費の分析欄

類似団体内順位が第4位と、大変低く抑えられている。この要因として、人口1,000人当たり職員数が類似団体平均に比べ28.1%少ないことが挙げられる。また、事業費支弁人件費を除いた人件費全体を人口一人当たりで見ると、類似団体平均と比較して34.8%下回っている。逆に、事業費支弁人件費だけをみると類似団体平均を60.5%も上回っているが、人件費関係全体では30.1%抑制されており、今後も現行水準を維持していく。



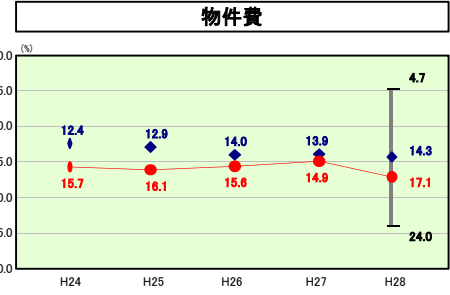
扶助費の分析欄

類似団体平均と比較して低い水準に抑えられている。これは、福祉事務所を単独で所有しておらず、生活保護費について所管していないことも要因の一つである。



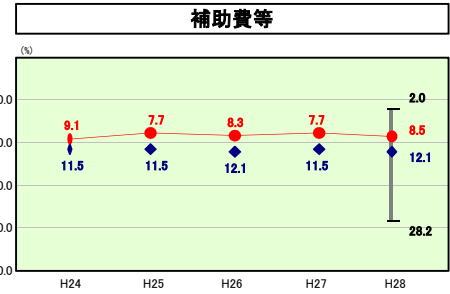
公債費の分析欄

物件費とともに類似団体平均を下回っている費目である。これは、数年多額な費用を要する大型事業が続いているためである。主な借入地方債区分は辺地対策事業債となっている。実質公債費比率の構成要素中、公債費充当一般財源に対して基準財政需要額算入額が100.7%となっていることから、交付税措置率の高い地方債を発行していること等が分かり、比率の高さほどの懸念材料ではないと考えるが、積極的な繰上償還の実施により後年に亘る公債費負担対策を実施していく。



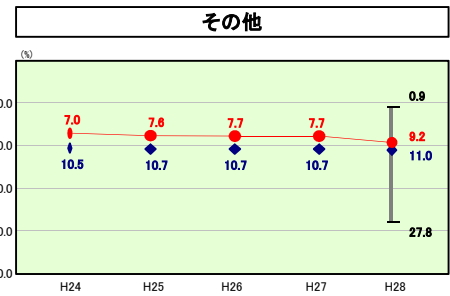
物件費の分析欄

類似団体平均と比較して高い数値となっている。これは財政比較分析でも述べたとおり、中学生の海外研修事業の影響が大きい。また、業務システムの積極導入による使用料・賃借料の増加も挙げられるが、これにより人件費の抑制が図られている側面もある。今後、使用料等の適正化推進等により、物件費全体の抑制を図っていく。



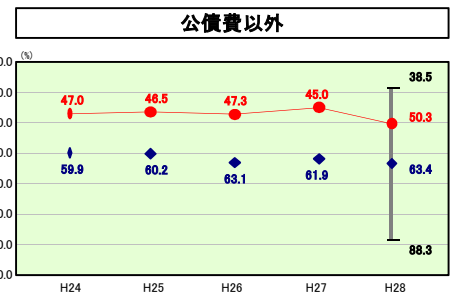
補助費等の分析欄

類似団体平均と比較して低い水準に抑えられている。これは各種団体への補助金支出の見直しを実施した成果である。今後も適正な補助金支出に努め、安易な補助金支出や新規補助金の創設を行わない方針である。



その他の分析欄

類似団体平均と比較して低い水準に抑えられているが、今後は国民健康保険事業会計や介護保険事業会計において赤字補てん的な繰出金の増加が予想されるため、保険税(料)の適正化を図ることなどにより、現行水準を維持するよう努める。



公債費以外の分析欄

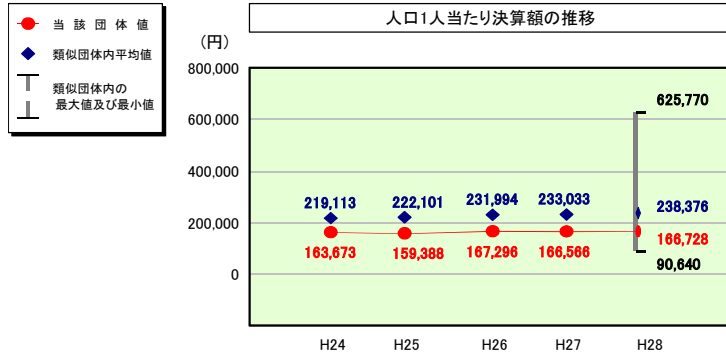
類似団体平均と比較して低い水準に抑えられているのは、人件費の比率が低く抑えられていることが主な要因である。今後は、比率の高い物件費の抑制を図りながら、現行水準を維持するよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

長野県南牧村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

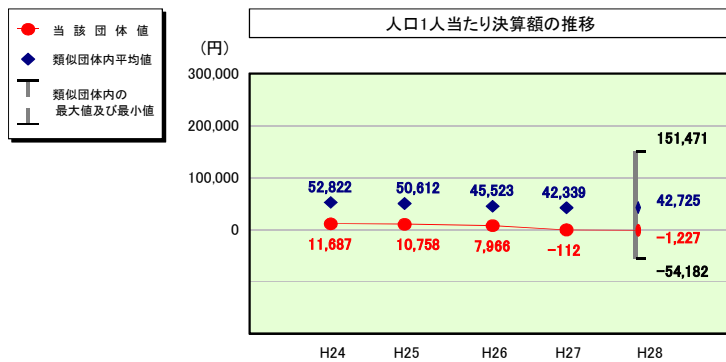
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	395,656	123,720	189,696	▲ 34.8
賃金(物件費)	76,716	23,989	21,936	9.4
一部事務組合負担金(補助費等)	60,772	19,003	29,437	▲ 35.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,160	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	10,565	3,304	9,091	▲ 63.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22,939	7,173	4,470	60.5
▲退職金	▲ 33,453	▲ 10,461	▲ 19,414	▲ 46.1
合計	533,195	166,728	238,376	▲ 30.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.63	21.75	▲ 6.12
ラスパイレース指数	96.4	95.2	1.2

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

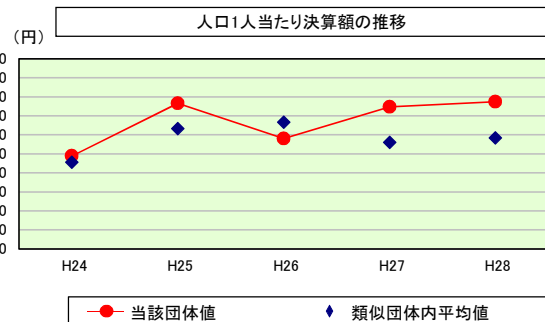


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	444,457	138,980	139,853	▲ 0.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	85,590	26,764	31,890	▲ 16.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	524	164	5,316	▲ 96.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,757	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	42	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 8,426	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 534,494	▲ 167,134	▲ 127,711	30.9
合計	▲ 3,923	▲ 1,227	42,725	▲ 102.9

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	802,173	244,565	▲ 25.4	228,305	5.6	▲ 31.0
うち単独分	313,659	95,628	▲ 63.1	86,611	▲ 20.4	▲ 42.7
H25	1,250,527	383,127	56.7	316,331	38.6	18.1
うち単独分	891,796	273,222	185.7	106,387	22.8	162.9
H26	931,891	290,490	▲ 24.2	333,013	5.3	▲ 29.5
うち単独分	662,013	206,363	▲ 24.5	126,732	19.1	▲ 43.6
H27	1,192,558	373,608	28.6	280,458	▲ 15.8	44.4
うち単独分	813,036	254,711	23.4	127,286	0.4	23.0
H28	1,237,471	386,952	3.6	291,945	4.1	▲ 0.5
うち単独分	761,436	238,098	▲ 6.5	127,651	0.3	▲ 6.8
過去5年間平均	1,082,924	335,748	7.9	290,010	7.6	0.3
うち単独分	688,388	213,604	23.0	114,933	4.4	18.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

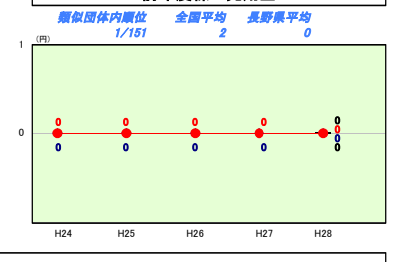
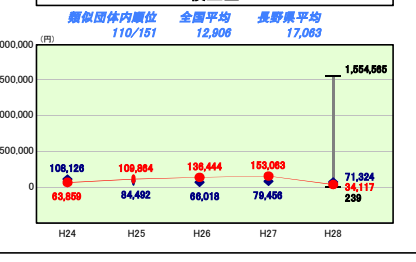
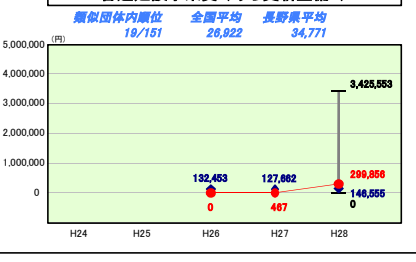
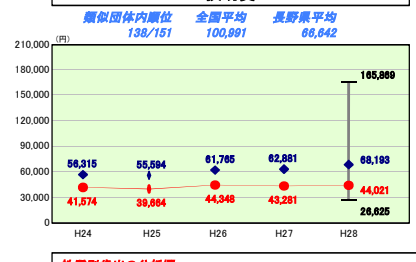
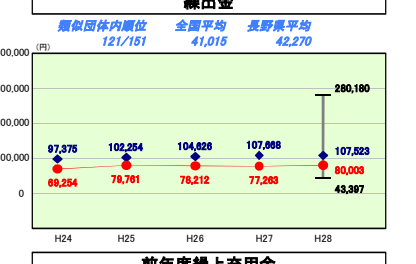
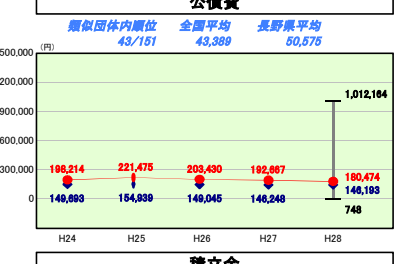
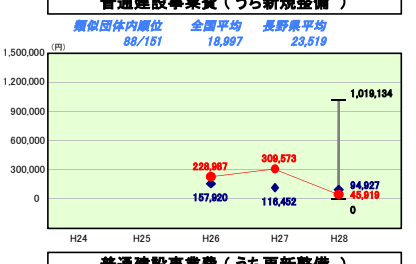
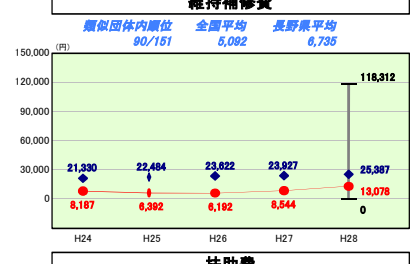
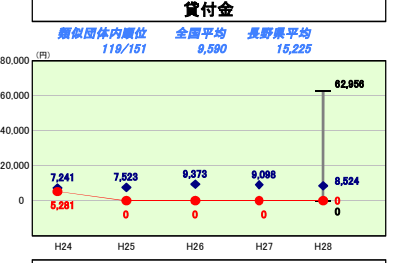
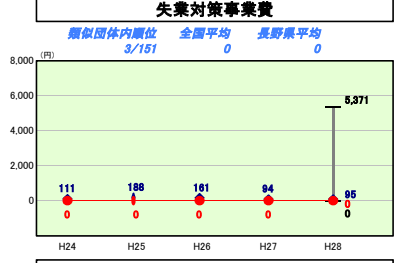
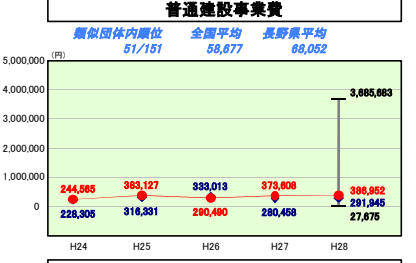
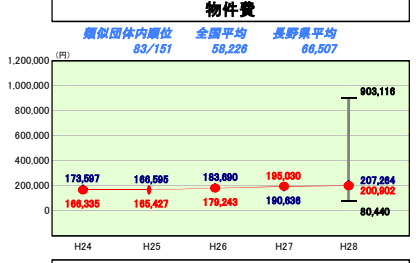
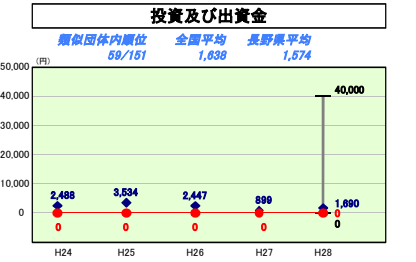
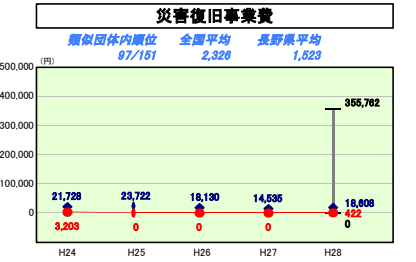
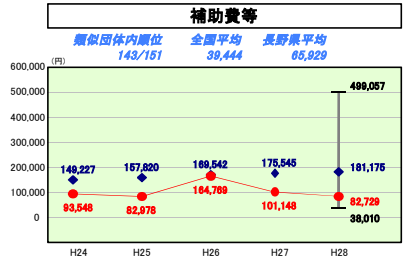
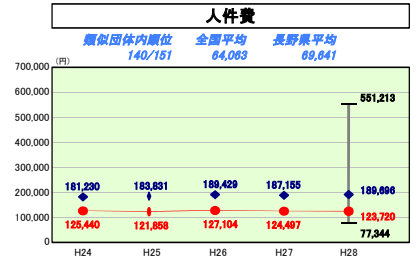
平成28年度

長野県南牧村

人口	3,198人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	3,046人 (H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	133.09km ²	実質公債費比率	0.3%
歳入総額	4,217,595千円	実質負担比率	-%
歳出総額	3,686,247千円		
実質収支	518,047千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O
標準財政規模	2,438,263千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O
地方債現在高	3,638,793千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析値

歳出決算総額は、住民一人当たり1,146千円となっている。構成項目のうち、普通建設事業費は住民一人当たり386,952円となっており、類似団体平均と比較して95,007円高い状況となっている。これは、近年の道路関連事業や施設建設事業の増加によるものである。このため、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、事業の取捨選択を徹底していくことで、過大な事業費とならないよう注意する。公債費についても類似団体平均を上回っているが、これは交付税措置率の高い地方債の発行を行っており、公債費充当一般財源に対して基準財政需要額算入額が上回っていることなどから、コストの高さほどの懸念材料ではないと考えるが、公債費負担対策については逐一実施することとする。一方、積立金については住民一人当たり34,117円と類似団体を37,207円下回った。これは基金への新規積立額が前年度に比して380,315千円も減少したことが要因である。積立金については、不必要な積立を行ったりは避ける等、今後とも適正な運用を図ることとする。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

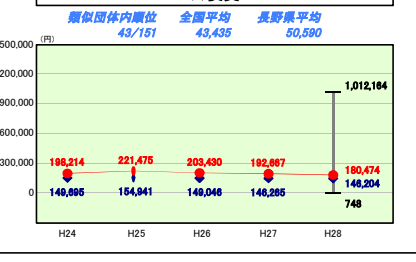
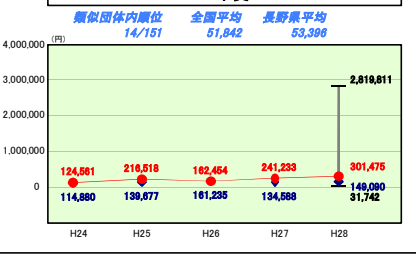
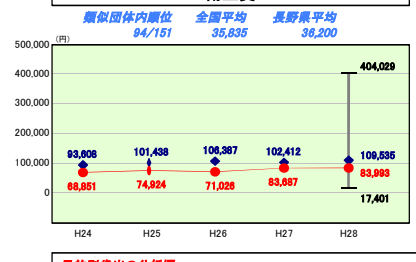
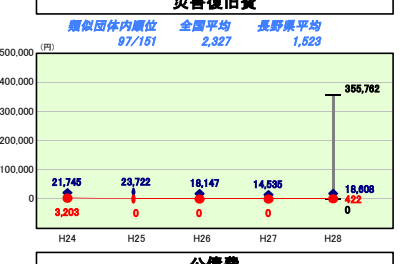
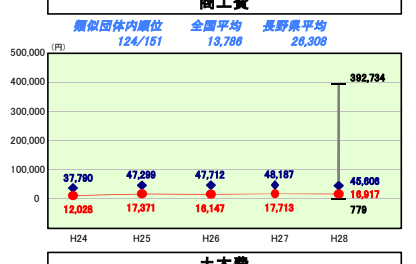
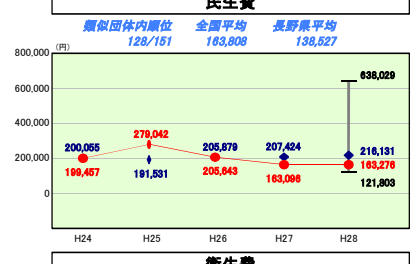
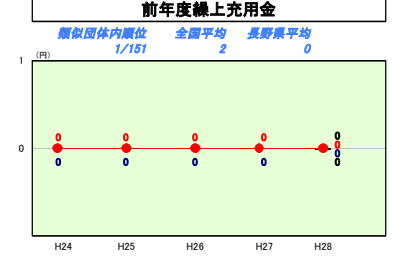
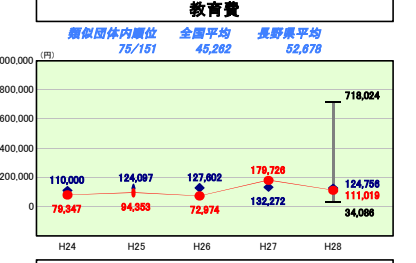
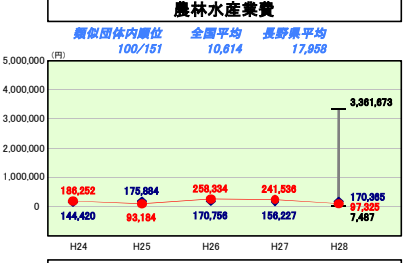
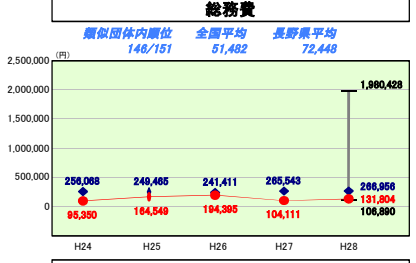
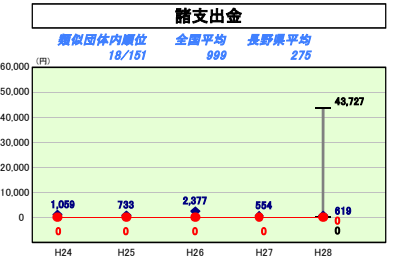
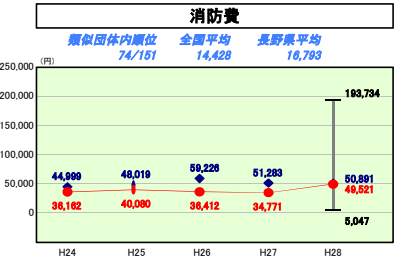
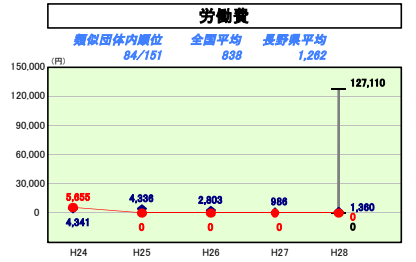
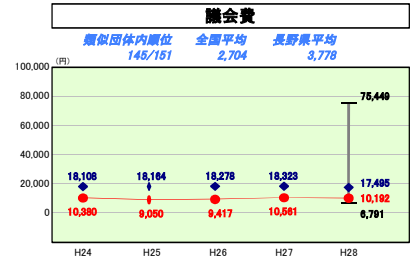
平成28年度

長野県南牧村

人口	3,198人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	3,046人 (H29.1.1現在)	繰上実質赤字比率	- %
面積	133.09 km ²	実質公債費比率	0.3 %
歳入総額	4,217,595千円	特異負担比率	- %
歳出総額	3,686,247千円		
実質収支	518,047千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O
標準財政規模	2,438,263千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O
地方債現在高	3,638,793千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



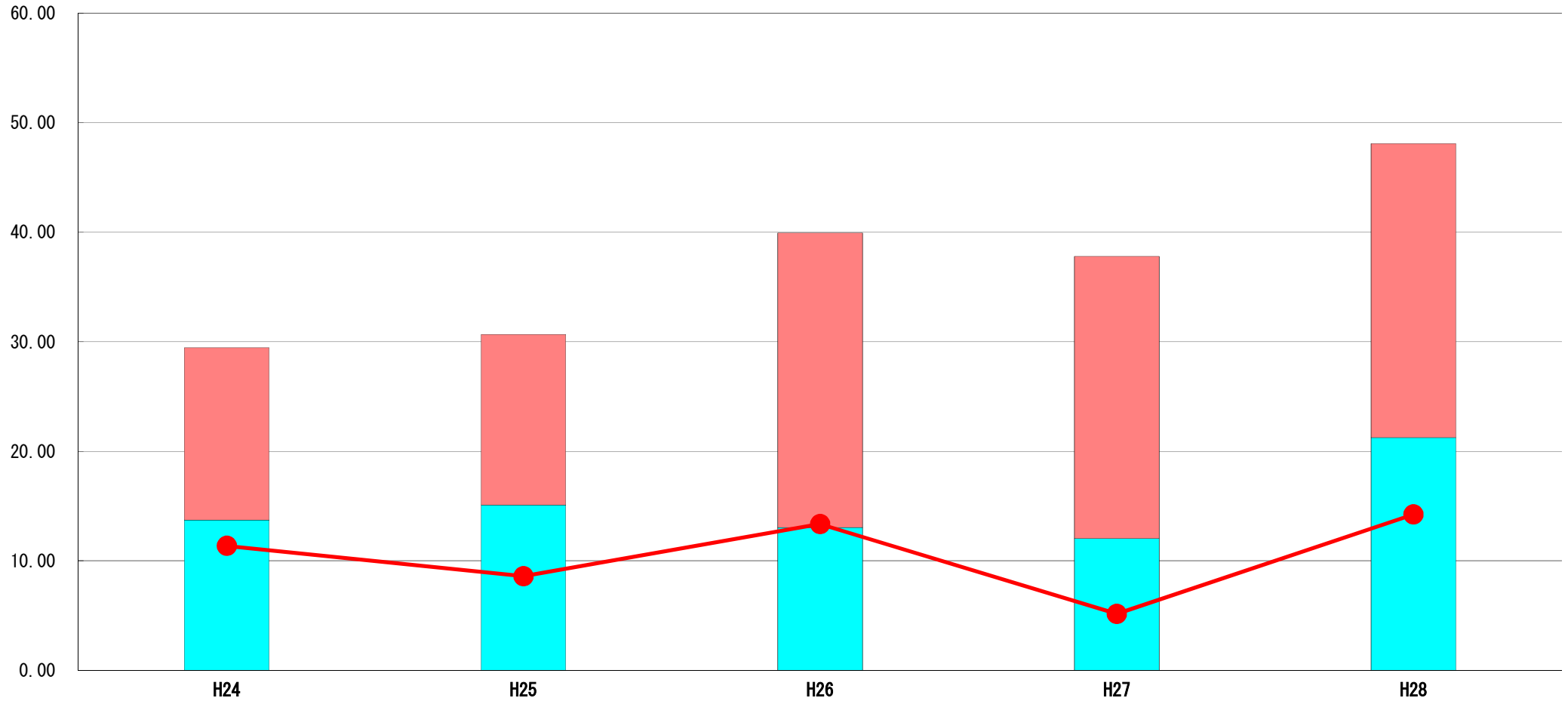
目的別歳出の分析欄
 土木費の住民一人当たりのコストは類似団体平均と比較して152,385円(102.2%)高い状況となっている。これは、当村が観光地であることや辺地対策として、国庫補助事業や交付税措置率の高い地方債を活用しながら道路建設事業を計画的且つ積極的に進めているからである。
 一方で当村の主産業である農畜産業関連経費の農林水産業費が、一人当たり前年比73,040円減少している。これは平成27年度において実施した農畜産物直売所建設事業費の皆減(△156,645千円)や県営畑地帯総合整備事業負担金が大幅に減少(△35,182千円)したことが主な要因である。
 また、教育費についてコストが急激に減少(一人当たり△68,707円)したのは、社会福祉施設整備基金への新規積立が減少(△250,000千円)したことによるものである。
 消防費のコストが上昇(一人当たり+14,750円)したのは、消防詰所建設(更新)事業46,179千円を実施したことによるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

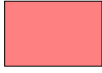


平成28年度

長野県南牧村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		15.72	15.58	26.87	25.75	26.84
 実質収支額		13.73	15.09	13.06	12.03	21.25
 実質単年度収支		11.36	8.60	13.35	5.16	14.23

分析欄

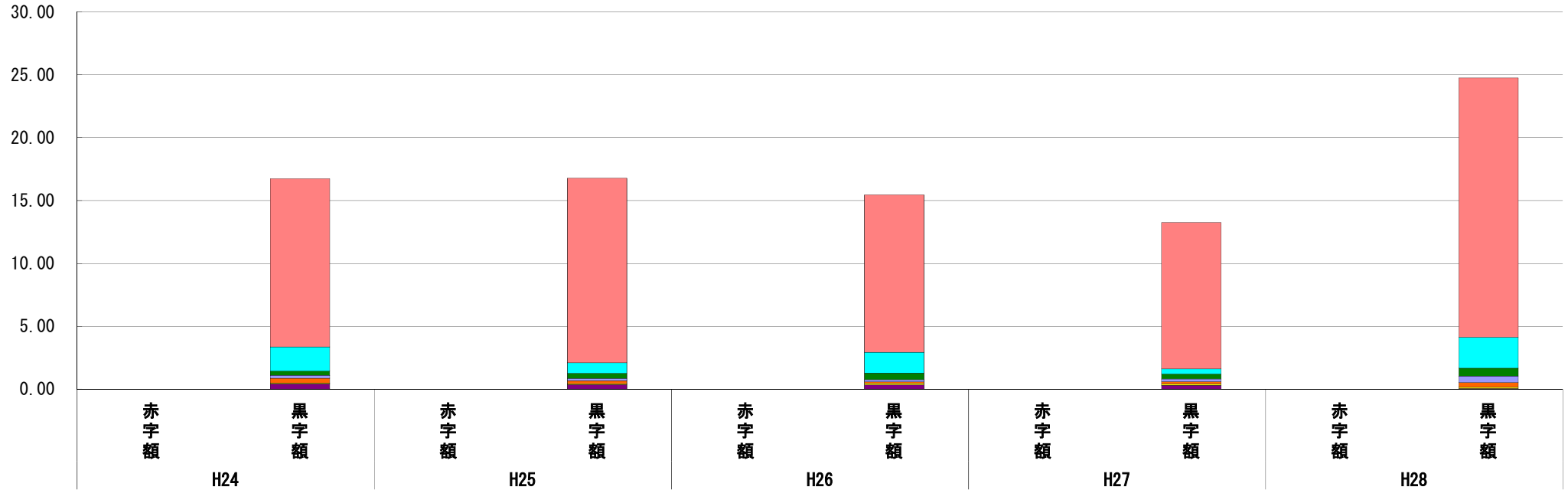
平成26年度に250,000千円新規積立したので、財政調整基金の残高が増加した。実質収支額においては赤字がないため、全てプラスの比較的安定した数値となっているが、実質単年度収支については、単年度収支額や繰上償還金の有無等により、比率の増減が大きくなっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

長野県南牧村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		13.38	14.67	12.51	11.63	20.61
国民健康保険特別会計		1.92	0.84	1.64	0.41	2.46
診療所特別会計		0.33	0.41	0.54	0.38	0.62
村営水道事業特別会計		0.24	0.18	0.17	0.21	0.53
介護保険事業特別会計		0.36	0.24	0.12	0.18	0.36
下水道事業特別会計		0.09	0.08	0.11	0.13	0.11
宅地造成事業特別会計		0.41	0.36	0.35	0.30	0.05
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

平成28年度まで、全ての会計において赤字額は発生していない。
今後とも赤字額が発生しないよう健全な財政運営に努める。

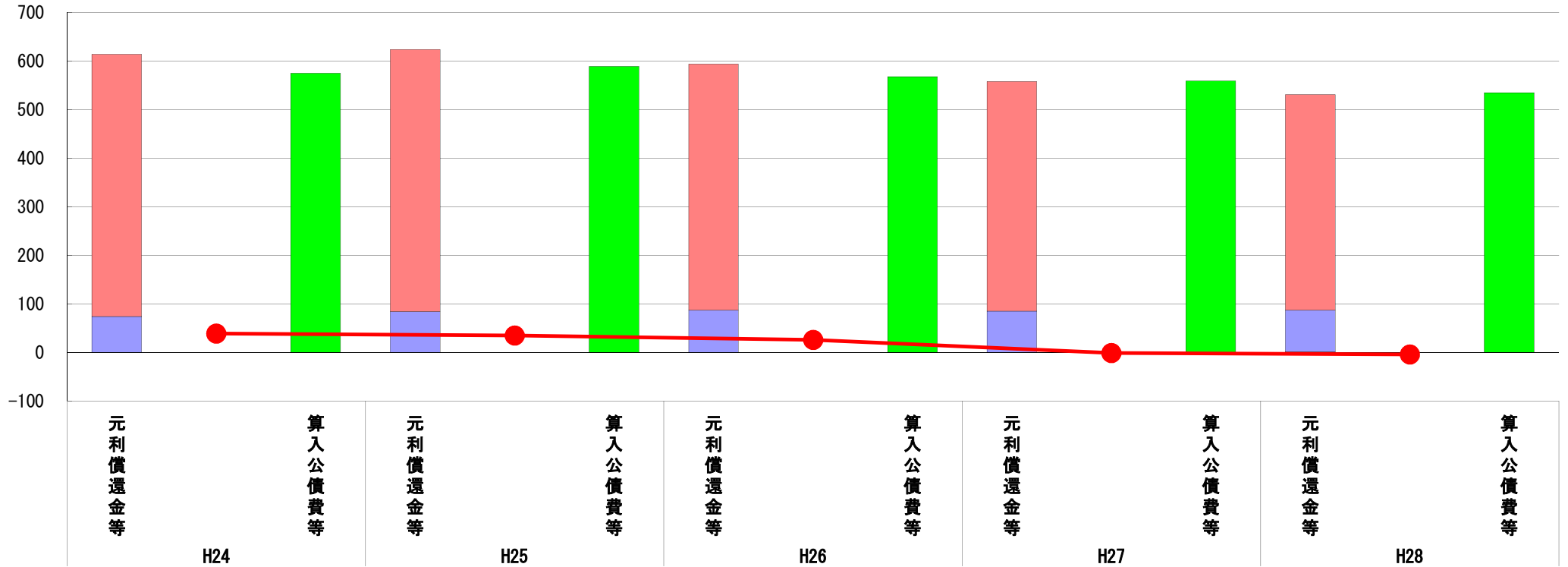
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

長野県南牧村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		540	540	507	473	444
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		74	84	87	85	86
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		0	0	0	0	1
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		575	589	568	559	535
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		39	35	26	▲ 1	▲ 4

分析欄

元利償還金については、繰上償還や以前の借入利率の高い地方債の償還終了等により年々減少している。

実質公債費比率の分子の数値が小さいのは、交付税措置率の高い地方債を借入れていることや、計画的な繰上償還の実施が影響している。

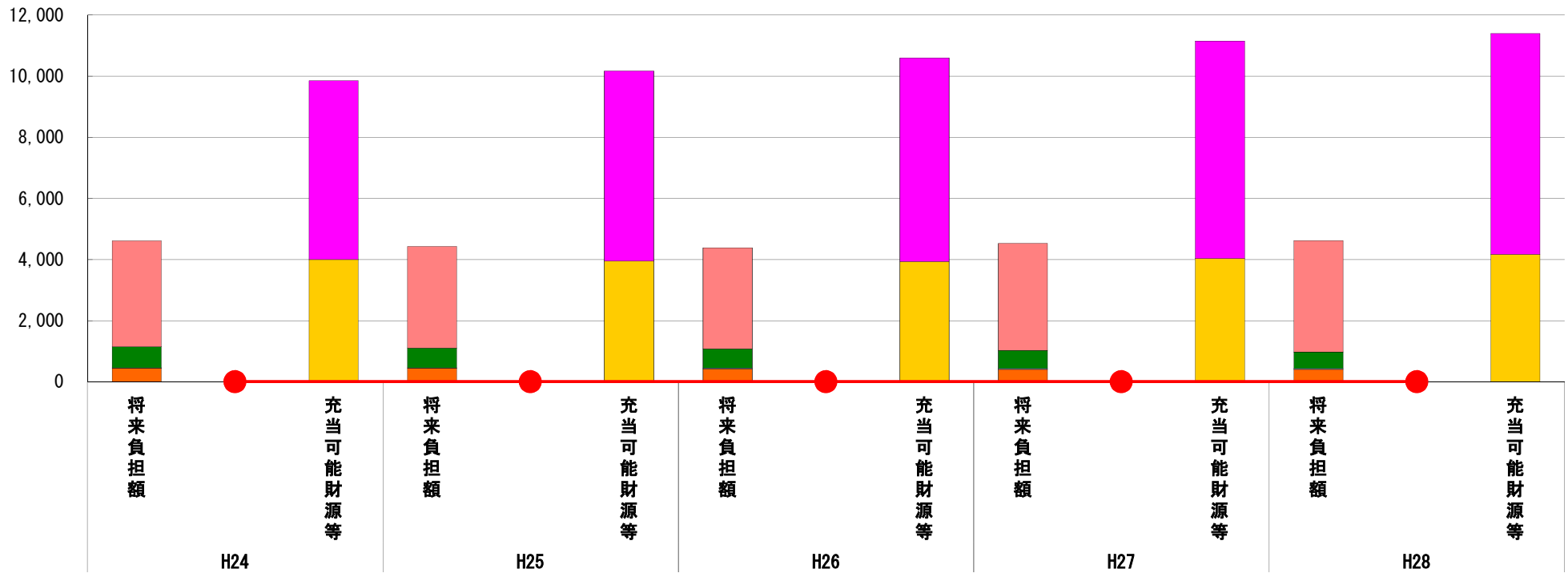
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

長野県南牧村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,460	3,320	3,307	3,496	3,639
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		692	649	634	601	545
	組合等負担等見込額		4	2	18	20	20
	退職手当負担見込額		456	456	431	414	414
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,843	6,215	6,657	7,114	7,221
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		4,003	3,953	3,934	4,035	4,167
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 5,234	▲ 5,739	▲ 6,202	▲ 6,618	▲ 6,770

分析欄

繰上償還や新たな起債発行額の抑制等により地方債の現在高は減少を続けてきたが、大型の公共事業の実施に伴う起債の発行により、平成27年度からは地方債の現在高が増加していった。

その一方で基金の新規積立により充当可能基金が増加したことや、交付税措置率の高い地方債を中心に起債発行しているため基準財政需要額算入見込額が増加し、結果的には将来負担比率の分子の減少に繋がっている。

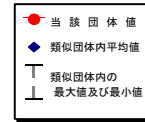
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

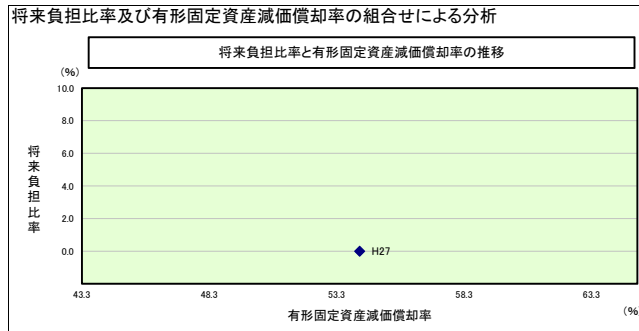
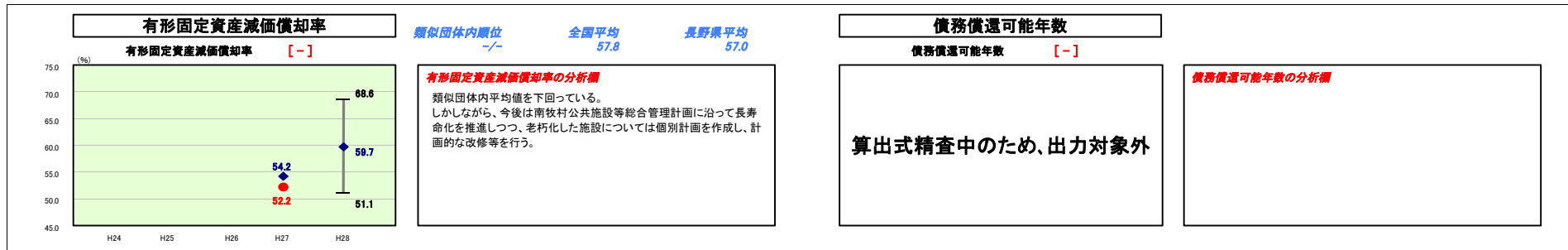
平成28年度

長野県南牧村

人口	3,198人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	3,046人	(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	133.09km ²		実質公債費比率	0.3%
歳入総額	4,217,595千円		将来負担比率	-%
歳出総額	3,666,247千円		市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O
実質収支	518,047千円		(年度毎)	H27 I-O H28 I-O
標準財政規模	2,438,263千円			
地方債現在高	3,638,793千円			



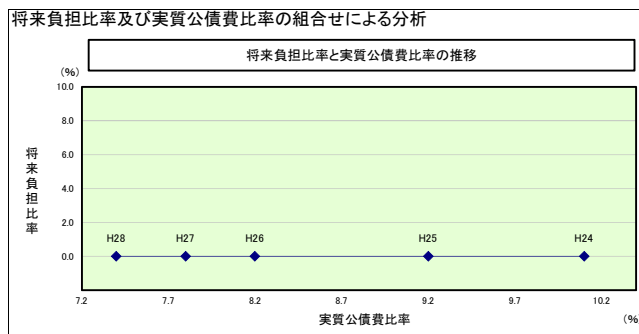
※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



分析値
現在のところ、有形固定資産減価償却率については類似団体内平均値を下回っているが、今後昭和50年代に建設された小学校の有形固定資産減価償却率が高くなるなど建物の老朽化が懸念されることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化対策に積極的に取り組んでいく。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				-	
	有形固定資産減価償却率				52.2	
類似団体内平均値	将来負担比率				0.0	
	有形固定資産減価償却率				54.2	



分析値
類似団体内平均値と比べて良好な数値ではあるが、今後大型の公共事業を予定していることから計画的な地方債発行に努め、数値の悪化を招かないよう注意していく必要がある。

(参考)

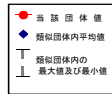
		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	3.6	2.5	1.6	1.0	0.3
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	10.1	9.2	8.2	7.8	7.4

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

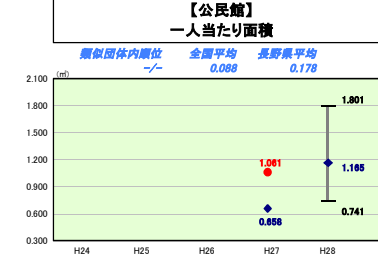
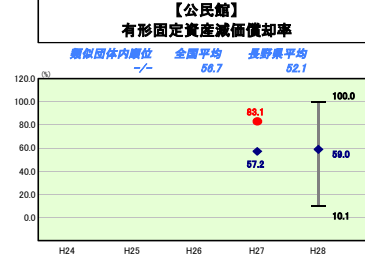
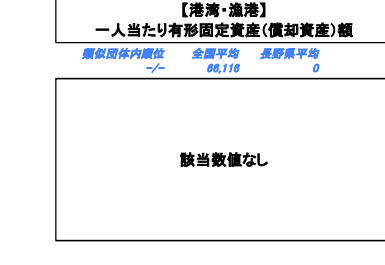
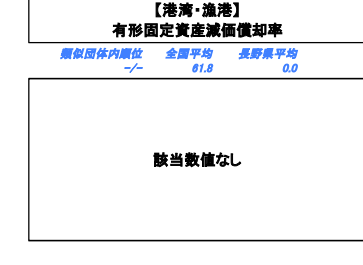
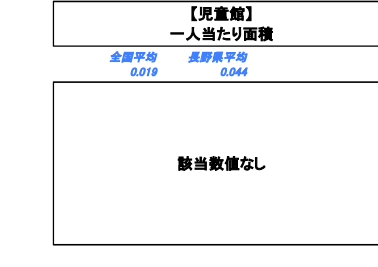
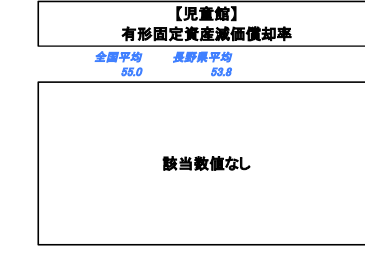
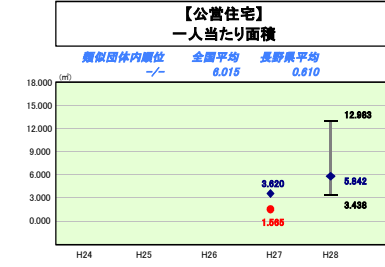
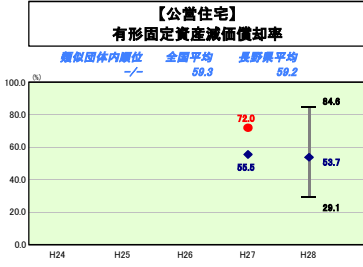
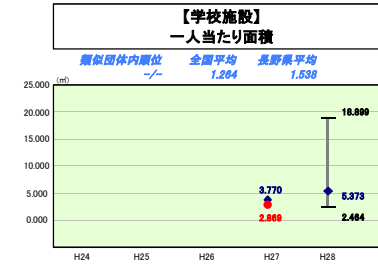
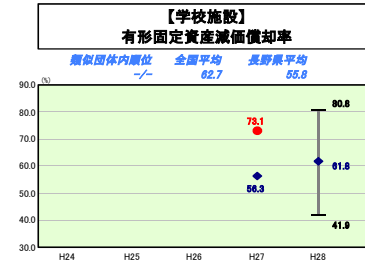
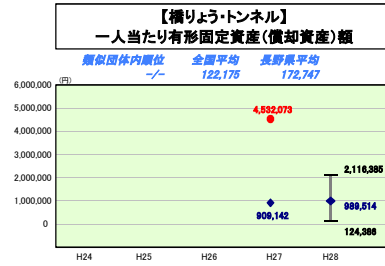
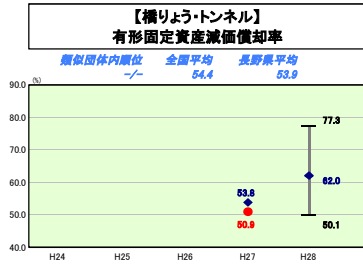
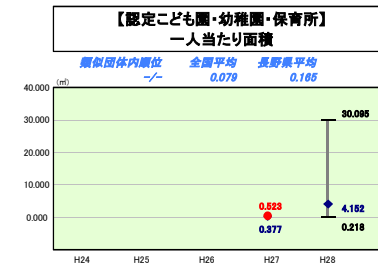
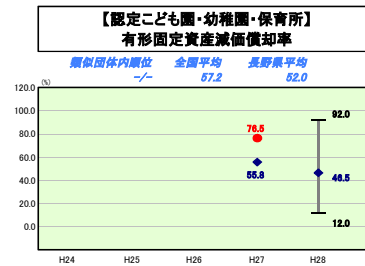
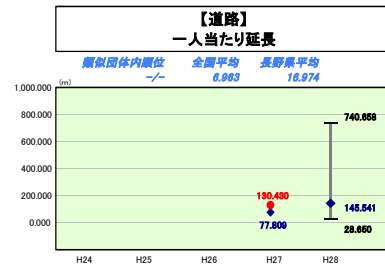
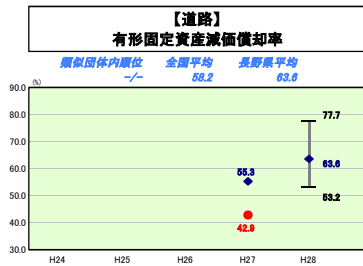
平成28年度

長野県南牧村

人口	3,198人	人(29.1.1現在)	実業赤字比率	-%
うち日本人	3,046人	人(29.1.1現在)	運輸実赤字比率	-%
面積	133.09km ²		実業赤字比率	0.3%
歳入総額	4,217,595千円		将来負担比率	-%
歳出総額	3,666,247千円		市町村調型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O
実業収支	518,047千円		(年度毎)	H27 I-O H28 I-O
標準財政規模	2,436,263千円			
地方債残高	3,636,793千円			



- ※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

- ・道路・橋りょう・トンネルの有形固定資産減価償却率は類似団体内平均値を下回っている。これは、当村は急峻な地形で道路延長も長い為、計画的に道路改良事業等を行っていることが要因と考えられる。
- ・公営住宅の有形固定資産減価償却率は類似団体内平均値を上回っている。これは、建年の古い賃貸住宅が存在していることが要因と考えられ、今後計画的な施設の整備・改修が求められる。
- ・保育所の有形固定資産減価償却率は類似団体内平均値を上回っている。これは、村内2か所の保育所があるがどちらも建年が古いことが要因と考えられ、今後計画的な施設の整備・改修が求められる。
- ・学校施設の有形固定資産減価償却率は類似団体内平均値を上回っている。これは村内2か所の中学校・2か所の小学校があるが何れも建年が古いことが要因と考えられ、老朽化が懸念される。現在建て直し等の議論が進行中である。
- ・公民館の有形固定資産減価償却率は類似団体内平均値を上回っている。これは、建年の古い公民館が複数存在していることが要因と考えられ、今後計画的な施設の整備・改修が求められる。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

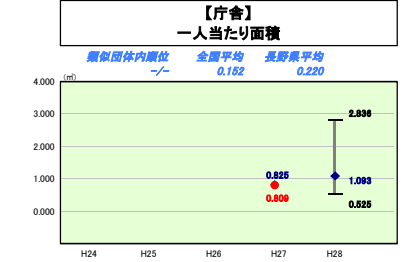
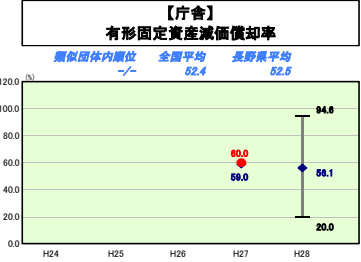
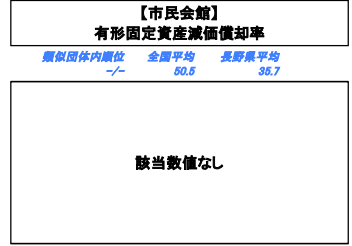
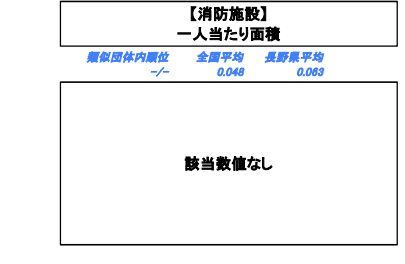
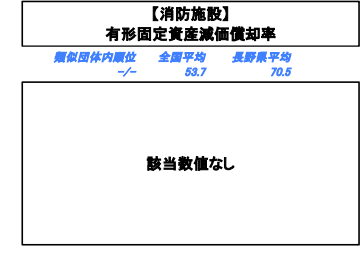
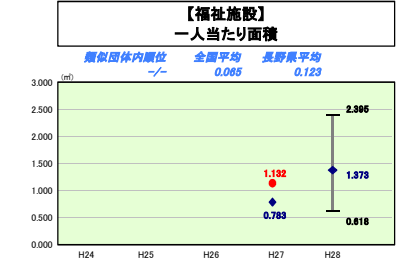
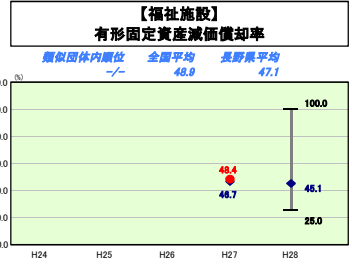
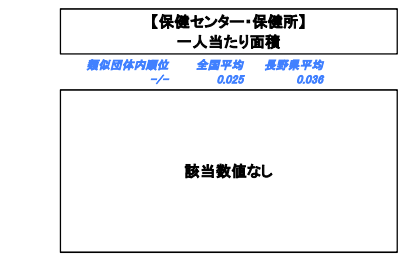
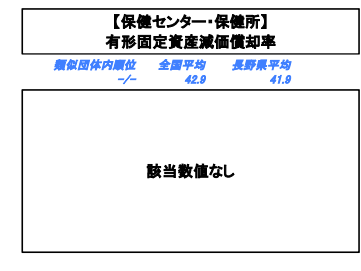
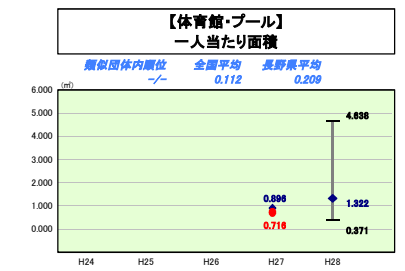
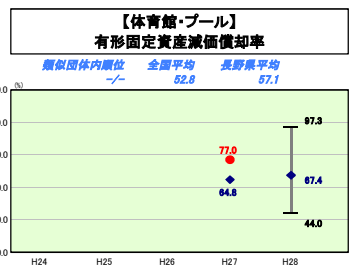
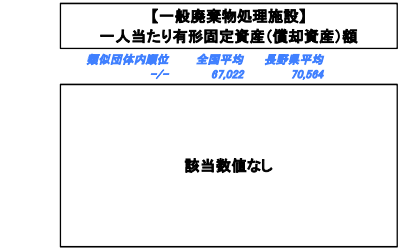
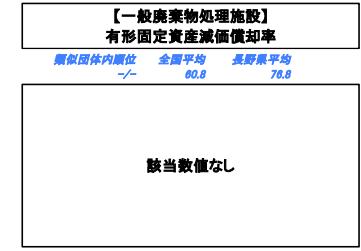
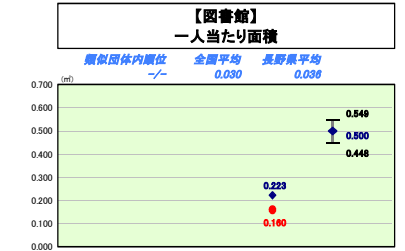
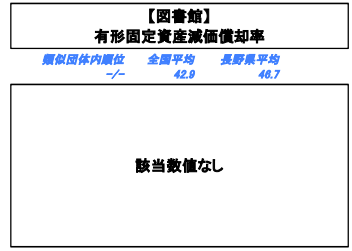
平成28年度

長野県南牧村

人口	3,198人	(H29.1.1現在)	実業赤字比率	-%
うち日本人	3,046人	(H29.1.1現在)	運輸実業赤字比率	-%
面積	133.09	km ²	実業企業率	0.3%
歳入総額	4,217,595	千円	得業負担比率	-%
歳出総額	3,666,247	千円	市町村間差	H24 I-O H25 I-O H26 I-O
実業収支	518,047	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O
標準財政規模	2,436,263	千円		
地方債残存高	3,636,793	千円		



※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値

- 図書館については公民館施設の一部を活用し運営しているため、有形固定資産減価償却率は該当数値がない。
- 体育館の有形固定資産減価償却率は類似団体内平均値を上回っている。これは施設の耐震化は終了しているものの老朽化が顕著であることが要因であり、今後計画的な施設の整備・改修が求められる。
- 福祉施設の有形固定資産減価償却率は類似団体内平均値を上回っている。老朽化が進んでいるような状況ではないが、計画に沿って計画的な管理を行う。
- 庁舎の有形固定資産減価償却率は類似団体内平均値を上回っている。役場庁舎の耐震化は終了しているが、建設時より40年以上経過していることが上回る結果となっている。